イ　提出場所　上記４⑴に同じ。
ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等によるものとする。
⑷　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑹　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。
⑻　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑼　専任の監理技術者等の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者等とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。
⑽　低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⑾　手続における交渉の有無　無。
⑿　契約書作成の要否　要。
⒀　施工体制の確認のため、ヒアリングを行う。
⒁　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒂　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は、入札説明書による。）。
⒃　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒄　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同体の構成員となり又は単体として上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒅　詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Watanabe, Director General, Chugoku-Sikoku Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Mechanical work for newly constructed facilities such as general warehouse for Iwakuni Airbase (JFY 2013).
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : August 15, 2013, 12 : 00 noon
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : September 30, 2013, 12 : 00 noon
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Administrati on Department, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, 6―30, Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken 731―0012, JAPAN TEL 082―223―7233

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年７月26日
契約担当役
独立行政法人物質・材料研究機構
総務部門総務部参事役　木曽　明雄
◎調達機関番号　513　◎所在地番号　08

○第１号

１　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　構造材料総合研究棟等建設工事
⑶　工事場所　独立行政法人物質・材料研究機構千現地区　茨城県つくば市千現一丁目２番地１
⑷　工事概要　本工事は、物質・材料研究機構構造材料総合研究棟等建設工事の施工を行うものである。プレキャストプレストレストコンクリート造・一部鉄筋コンクリート造及び鉄骨造、地上５階、延床面積約9,600㎡。
⑸　工期　平成26年３月31日まで。
⑹　使用する主な資機材　コンクリート約9,000㎥、鉄筋約1,250ｔ、鉄骨約700ｔ、ガラス約3,970㎡
⑺　本工事は、入札時にＶＥ提案として施工方法等に関する提案（以下、「技術提案書」という。）を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
⑼　本工事は、競争参加資格確認資料の作成にあたって、設計業務成果を閲覧に供する工事である。
⑽　本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を求める工事である。
⑾　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去２年間に70点未満の工事成績評定を通知された文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする対象工事である。なお、５⑹に定める監理技術者とは別に配置する技術者とも兼務を認めない。
２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている単体、二者又は三者により構成される特定建設工事共同企業体若しくは異工種建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。
⑴　独立行政法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第１項の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　独立行政法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第２項の規定に該当しない者であること。
⑶　単体又は共同企業体の代表者は文部科学省において平成25・26年度「建築」、「電気」及び「管」工事の一般競争参加資格の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加資格をいう。以下同じ。）を有する者であること。特定建設共同企業体の代表者以外の構成員については、「電気」、「管」に係る要件を除く。異工種建設共同企業体を構成する建設企業は、それぞれ実施を予定する工事種別の工事に係る参加資格の決定を受けていること。
次の各工事区分に携わる建設企業は、経営事項審査の総合評価値の評価点数がそれぞれ①から③までに示す点数以上であること。但し、特定建設共同企業体の代表者以外の構成員については、次の①の建築について1,175点以上であること。また、異工種建設共同企業体については、異なる工事種別の工事を実施する組合せであり、かつ評価点数がそれぞれ①から③までに示す点数以上であること。
①　建築　1,175点
②　電気　1,100点
③　管　1,100点